

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢による茨城県内企業への影響調査

県内企業の半数超で仕入れの「数量確保」、 6 割以上で「仕入価格」に影響

～すでに実施、現在検討している対策、「価格転嫁」がいずれもトップ～

はじめに

ロシアのウクライナ侵攻開始から 3 カ月が経過、日本国内では原油や原材料価格のさらなる高騰による影響の拡大が危惧されている。また、ロシアは日本を含む「非友好国」に対して、木材の輸出を禁止する措置を発動し、日本側でもロシアからの輸入依存度が高い単板を含む木材や機械など 38 品目を輸入禁止にした。

さらに、穀物大国であるロシアは、非友好国への食料輸出を注意深く監視する考えを示すなか、日本は追加制裁としてロシア産の石油を原則禁輸する方針を表明。原材料、商品不足や価格上昇への懸念が高まっている。

そこで、帝国データバンクは、ロシア・ウクライナ情勢による茨城県内企業への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 4 月 15 日～30 日、調査対象は茨城県内企業 345 社で、有効回答企業数は 158 社（回答率 45.8%）。

調査結果

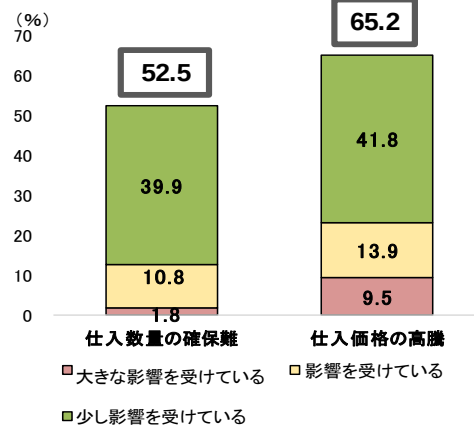
- ロシア・ウクライナ情勢により、茨城県内企業の 52.5%、半数超が仕入数量の確保で影響を受けていることがわかった。また、仕入価格でも県内企業の 65.2%、3 社に 2 社で影響を受けていた
- 仕入れ関連問題に直面している県内企業がすでに**実施している対策**は「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が 49.1%でトップ。次いで、「調達先の変更（国内）」（17.6%）が続いた
- 仕入れ関連問題に直面している県内企業が現在**検討している対策**でも「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」（39.8%）が最も高かった。次いで、「調達ルートの変更」（30.6%）が続いた

1. 半数を超える県内企業が仕入れの「数量確保」、6割以上が「仕入価格」で影響

ロシア・ウクライナ情勢による影響

ロシア・ウクライナ情勢による影響について茨城県内の企業に尋ねたところ、仕入数量の確保で『影響を受けている』は52.5%と半数を超えた。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が1.8%、「影響を受けている」が10.8%、「少し影響を受けている」が39.9%となった。

他方、原材料や商品などの価格高騰で『影響を受けている』は65.2%と6割を上回った。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が9.5%、「影響を受けている」が13.9%、「少し影響を受けている」が41.8%となった。



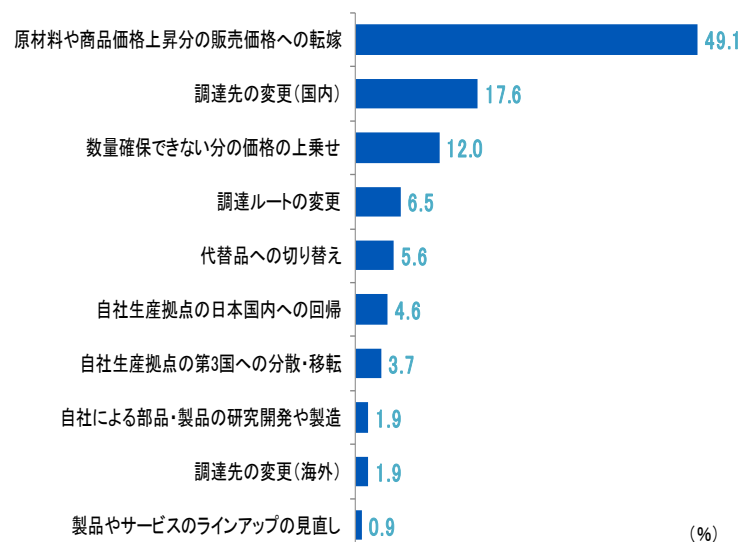
* 母数は、有効回答企業 158 社

2. すでに実施している対策、「価格転嫁」が県内企業の約半数でトップ

仕入数量の確保または価格高騰に直面している茨城県内の企業に対し、すでに実施している対策を尋ねたところ「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が49.1%でトップ。次いで、「調達先の変更（国内）」（17.6%）、「数量確保できない分の価格の上乗せ」（12.0%）、「調達ルートの変更」（6.5%）、「代替品への切り替え」（5.6%）などが続いた。

企業からは、「燃料の価格高騰が問題になっている。運賃の値上げを了承してもらえたのは一部の得意先のみであり、利益の低下が避けられない」など、価格転嫁を行っているとしながらも、すべてを転嫁するのは難しく、仕入価格の上昇が利益を圧迫している、という声が多く聞かれた。

実施している対策（複数回答）

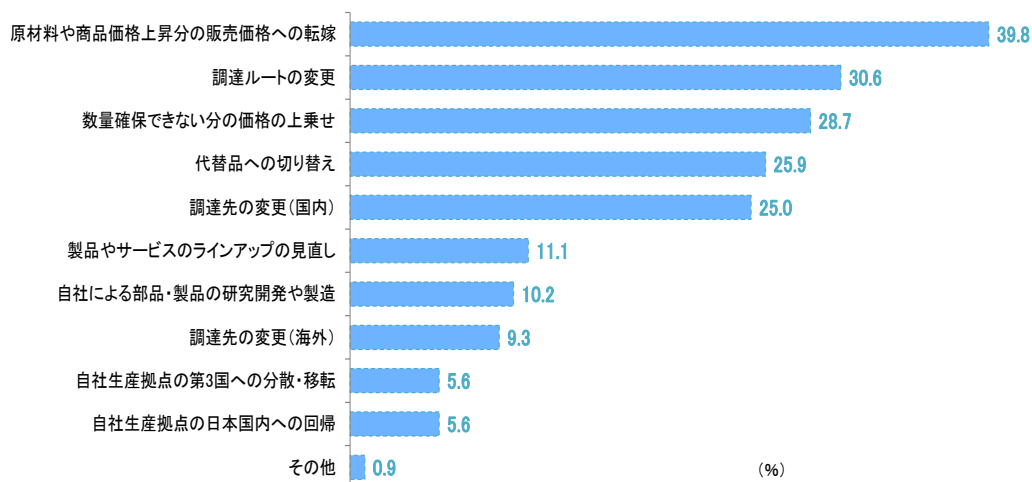


* 母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難、または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業 108 社。

3. 今後検討している対策、県内企業の約4割が「価格転嫁」を検討

仕入数量の確保または価格高騰に直面している茨城県内の企業に対し、現在検討している対策を尋ねたところ「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が39.8%で最多。原材料価格やエネルギー価格の上昇、高止まりが続いており、今後も販売価格への転嫁は避けられないとみる。次いで、「調達ルートの変更」(30.6%)は3割台、「数量確保できない分の価格の上乗せ」(28.7%)、「代替品への切り替え」(25.9%)、「調達先の変更(国内)」(25.0%)が2割台で続いた。

検討している対策（複数回答）



* 母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難、または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業 108 社。

まとめ

調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢により、仕入数量の確保で影響を受けている茨城県内の企業は半数超となった。また、3社に2社は仕入で価格高騰の影響を受けていることもわかった。原材料や商品の供給不足、価格上昇は企業経営に暗い影を落としている。

こうした問題に直面している県内企業の約半数で、販売価格への転嫁をすでに実施していた。しかし、仕入価格上昇分すべてを転嫁しきれず、業績へ影響が出ている様子が垣間見えた。また、今後検討している対策でも販売価格への転嫁が約4割で最多となっており、原材料価格やエネルギー価格の上昇、高止まりが続くとみられるなかで、健全な企業経営を行うためにも価格転嫁を避けて通ることはできないだろう。

ロシア・ウクライナ情勢の長期化で先行きに対し不透明感が強まるなか、政府には影響を受けているすべての企業に支援が行き渡る対策の実施が求められるとともに、企業にも自社の活動・業績への影響を最小限にとどめるための対策が急がれる。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。